

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本マイクロテイング株式会社
コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡邊 淳
(氏名) 折登 進
TEL 042-543-4711
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,013	△7.0	△536	—	△566	—	△1,200	—
21年3月期	3,238	△46.8	△1,212	—	△1,227	—	△1,497	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△117.78	—	△27.0	△7.7	△17.8
21年3月期	△147.06	—	△25.5	△12.0	△37.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,901	3,878	65.5	379.61
21年3月期	8,736	5,064	57.9	496.91

(参考) 自己資本 22年3月期 3,864百万円 21年3月期 5,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△660	241	△1,445	562
21年3月期	△65	946	△680	2,437

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,641	19.2	57	—	48	—	45	—	4.44
通期	3,408	13.1	130	—	103	—	94	—	9.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 マイボックス・プレジジョン・ポリッシュ
グ・プロダクト(天津)コーポレーション)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,696,320株 21年3月期 10,696,320株
② 期末自己株式数 22年3月期 514,988株 21年3月期 514,948株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,166	△8.5	△653	—	△638	—	△1,168	—
21年3月期	2,368	△52.0	△1,298	—	△1,327	—	△2,005	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△114.74	—
21年3月期	△196.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	5,681	—	3,768	—	66.1	—	369.88	—
21年3月期	8,525	—	4,926	—	57.7	—	483.35	—

(参考)自己資本 22年3月期 3,755百万円 21年3月期 4,921百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,134	—	19	—	6	—	3	—	0.32
通期	2,342	8.2	44	—	20	—	14	—	1.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予用数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界同時不況による景気後退局面から緩やかながら持ち直しの兆しが見られたものの、依然として企業業績や雇用情勢は厳しい状況が続きました。

当社グループと関連が深いエレクトロニクス業界におきましても、急激な生産調整により上期は大きな影響を受けましたが、下期以降、中国を中心とした新興国向け需要や、政府の景気対策効果もあり、ハードディスク関連市場、半導体関連市場などを中心に徐々に回復してきております。

当社グループにおけるハードディスク関連売上は、業界全体の好調の流れに後押しされ売上回復が顕著となりました。前連結会計年度に採用が決定したポリッシングリキッド（液体研磨材）の販売が本格化し、売上が増加いたしました。また、前連結会計年度に販売の種を蒔き拡販に努めた新規商品のワイプテープならびにポリッシングクーラントが当連結会計年度に大きく売上が増加いたしました。その結果、売上高12億33百万円（前年同期比153.7%）となりました。

光ファイバー関連売上は、当連結会計年度第4四半期には米国市場の回復の兆しが見られますが、全体としては世界景気の悪化による顧客の在庫調整の影響を受け、厳しい状況が続いております。その結果、売上高は5億60百万円（前年同期比68.3%）と低迷いたしました。

液晶パネル関連売上は、引き続き薄型テレビの原材料価格の低下圧力が強く、売上高1億91百万円（前年同期比68.3%）と低迷しました。

半導体関連売上は、当社グループのデバイスエッジ向け研磨テープは、昨年からの顧客の在庫過多が解消され、約2倍の売上となりました。しかし、ウエハー市場に提供している研磨テープは、顧客の工程改善により研磨テープの使用量が減少し減収となりました。その結果、売上高3億10百万円（前年同期比96.9%）と前年に近い売上で推移しました。

自動車関連売上は、前連結会計年度は日本国内中心に販売活動を展開しておりましたが、当連結会計年度から海外子会社での展開も強化いたしました。その結果、海外拠点での売上が拡大し、売上高78百万円（前年同期比387.1%）となりました。

受託関連売上は、製造受託委託先の製品展開が変更になった結果、売上高1億24百万円（前年同期比119.6%）となりました。これまでの技術蓄積を応用した機能性フィルム用途の自社ブランド品であるハードコートフィルム売上は、12百万円（前年実績なし）となりました。

営業損益につきましては売上が低迷する中で利益率の高い製品の拡販に成功し、利益面での改善がなされました。

また、前連結会計年度ならびに当連結会計年度に経営合理化策の一環として行った希望退職ならびに組織改革の断行により、売上原価で4億32百万円、販売管理費で4億40万円の費用を圧縮する効果となりました。

特別損益につきましては、当連結会計年度に実施した経営合理化策により、固定資産売却損77百万円、昭島工場閉鎖に伴う減損損失4億68百万円、希望退職募集に伴う特別退職金53百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高30億13百万円（前年同期比93.0%）、営業損失5億36百万円、経常損失5億66百万円、当期純損失12億百万円となりました。

なお、個別業績は、売上高21億66百万円（前年同期比91.5%）、営業損失6億53百万円、経常損失6億38百万円、当期純損失11億68百万円となりました。

連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M. I. B.）は、平成22年1月に清算登記が完了しました。

1. 事業別売上高の状況

事業別売上高につきましては、次のとおりであります。

① 研磨関連事業

ポリッシングフィルムに関しては、ハードディスク関連においてアジア地域マレーシアの連結子会社（M. M. S.）の既存の研磨テープが好調に推移し、ポリッシングフィルム売上全体を引っ張る形となりました。しかし、売上の3分の2を占める、光ファイバー関連・液晶パネル関連は、いずれの地域においても、リーマン・ショック以降、売上高の底を脱しきれず、売上が回復しないまま本年度を終了いたしました。一方、半導体関連で若干の売上回復が見られました。ポリッシングフィルム売上高は17億9百万円（前年同期比98.3%）となりました。

ポリッシングリキッドに関しては、前連結会計年度に採用が決定したポリッシングリキッド（液体研磨材）の販売が本格化し、売上が増加いたしました。また、前連結会計年度に販売の種を蒔き拡販に努めたポリッシングクーラントが当連結会計年度に大きく売上増加いたしました。ポリッシングリキッド売上高は5億79百万円（前年同期比159.3%）となりました。

ポリッシングパッドに関しては、新規商品が売上を大きく伸ばしております。売上高は2億9百万円（前年同期比635.4%）となりました。

なお、CMPパッド事業は、平成22年2月15日付け「第3四半期決算短信」に記載のとおり、事業再編を行った結果、事業中止の判断をしております。

ポリッシングマシンに関しては、半導体関連市場と液晶パネル市場において、業界自体の生産量は本格的に回復してきておりますが、設備投資が低調だった影響を受け、売上高は2億43百万円（前年同期比84.6%）となりました。

② 機能性薄膜塗布事業

受託製造に関しては、製造受託委託先の製品展開が変更になった結果、売上高は1億19百万円（前年同期比19.2%）となりました。

今までの技術蓄積を応用した、機能性フィルム用途の自社ブランド品であるハードコートフィルム売上は、12百万円（前年実績なし）となりました。

2. 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

受託製造売上の動きがほぼ無くなり、ポリッシングマシン売上も低調が続いております。研磨テープ売上は世界景気悪化以降の低水準の売上から抜け出しておらず、厳しい売上実績となりました。日本の売上高は11億43百万円（前年同期比64.6%）となりました。

② 北米

北米地域は、これまで光ファイバー関連とハードディスク関連が売上の大きな2本柱でした。ハードディスク関連は売上がアジア地域に移管となりました。光ファイバー関連売上は低売上水準で推移していますが、販売戦略の見直しの効果があり、当連結会計年度の第4四半期に回復の傾向が見え始めております。北米の売上高は、4億24百万円（前年同期比71.9%）となりました。

③ アジア

アジア地域は、世界経済の回復傾向、特に当社グループと関連するエレクトロニクス業界の回復傾向が好影響となり、売上は大幅に回復いたしました。

マレーシアの連結子会社（M. M. S.）でのハードディスク関連売上が大変好調となり、ポリッシングリキッド（液体研磨材）と新規商品のワイプテープを中心に、売上を伸ばしました。研磨テープ売上に関しても、北米からの売上移管の影響もあり、前年同期と比較して1.5倍近くの売上となりました。それに対して、中国上海の連結子会社（M. I. S.）では、自動車関連売上が躍進した反面、光ファイバー関連売上の回復が遅れたため、アジア地域の売上高は14億45百万円（前年同期比164.3%）となりました。

連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M. I. B.）は、平成22年1月に清算登記が完了いたしました。

(次期の見通し)

当社グループでは当期も引続き経営合理化を推し進めてまいりました。その結果、次期において黒字転換が可能な経営基盤が整ったと考えております。

次期におきましては、この基盤を基礎に経営基本方針として掲げた「総合研磨メーカーを目指す」「機能性薄膜塗布メーカーを目指す」を引続き全社一丸となって確実に実行し、黒字転換をより確実なものにし、さらなる利益拡大にまい進してまいります。

当社グループを取り巻く環境として、当社グループと関連が深いエレクトロニクス業界の市況は徐々に回復してきております。特に当社グループの主要顧客であるハードディスク関連市場、半導体関連市場、液晶関連市場、光ファイバー関連市場においてその動きは顕著であります。当社グループではこれら既存市場へ既存製品の拡販を当社グループグループ全社あげて最優先で行ない、売上拡大を確実なものにしてまいります

一般研磨市場向けには、「VARIOFILM」の拡販を強化するとともに、新開発の研磨テープ「MIGT」の市場展開を進めることによって、売上および利益の拡大を図る所存です。

当社グループオリジナルの機能性フィルムとして取り組んでまいりましたハードコートフィルムは、顧客での採用が決まり、徐々にその数量が増えてきております。次期におきましてはこの数量を増やすと同時に、更なるコスト削減にチャレンジし利益確保に努めてまいります。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高34億8百万円（当期比13.1%増収）、営業利益1億30百万円（当期は営業損失5億36百万円）、経常利益1億3百万円（同経常損失5億66百万円）、当期純利益94百万円（同当期純損失12億百万円）を見込んでおります。

(注記) この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産)

総資産は、59億1百万円で、前連結会計年度末に比べ28億35百万円減少しております。これらの流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億26百万円減少して25億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少20億88百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少して33億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少8億58百万円等によるものであります。

(負債)

負債は、20億23百万円で、前連結会計年度末に比べ16億49百万円減少しております。これらの主な要因は、借入金が14億43百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、38億78百万円で、前連結会計年度末に比べ11億86百万円減少しております。これらの主な要因は、当期純損失12億円計上したこと等によるものであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億75百万円減少して5億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用された資金は、6億60百万円の支出（前連結会計年度は65百万円の支出）となりました。これらの主な要因は、減価償却費3億20百万円の計上及び減損損失4億40百万円の計上があった一方で、税金等調整前当期純損失11億29百万円の計上及び売上債権の増加2億95百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって得られた資金は、2億41百万円の収入（前連結会計年度は9億46百万円の収入）となりました。これらの主な要因は、固定資産の取得による支出82百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入2億13百万円及び有形固定資産の売却による収入95百万円等により増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用された資金等は、14億45百万円の支出（前連結会計年度は6億80百万円の支出）となりました。これらの主な要因は、長期借入れによる収入1億50百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出4億51百万円及び短期借入金の純減少額11億42百万円等により減少したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当連結会計年度の業績は、昨年につき当期純損失を計上することとなりました。市場環境の動向を踏まえ、利益構造を改革すべく、大胆な人員削減と抜本的な費用圧縮を当期において断行してまいりました。利益創出が可能な体制への抜本的な組織体制の改善を行いましたが、当期損益は純損失を計上いたしました。

当期の配当につきましては、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただきます。ご了承賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当におきましても、利益剰余金の状況を勘案し、内部留保を厚くする目的で、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただきたく、ご了承賜りますようお願い申し上げます。次期以降一日も早く復配できる体制を整え、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。

内部留保資金につきましては、改革された企業財務体質の強化を図り、新製品開発や新事業展開に積極的に活用し、企業価値の向上に努め、株主の皆様の期待に応えていく方針であります。

また、当社グループは取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストック・オプションの付与を行い、既に取得している自己株式を割当てる予定であります。これは、株主の皆様の利益が取締役および従業員の利益に直結する経営システムの一環として実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

① 経済状況

昨年の世界不況の影響と業界の回復傾向の流れ、業界それぞれによりその程度と度合いがさまざまであり、顧客の生産状況への影響発生の可能性が考えられます。

特に当社グループの営業収入は、国内外のエレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。

従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界を取巻く市場における景気後退と回復、ならびにそれに伴う需要の増減に影響され、財務状況にも影響が及ぶ可能性があります。

② 代替技術の出現

当社グループが属する業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社グループが新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合や、お客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画どおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

米国ならびにマレーシア、中国の海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

1. 当社（日本マイクロコーティング株式会社）

- ① 本社（東京都昭島市）
- ② 工場（山梨県北杜市）
- ③ 支店（台湾新竹市）

当社は、2010年1月にマイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M. I. B.）（中国）拠点清算手続きを完了いたしました。

2. 連結子会社 4社

- ① マイボックス・インターナショナル・コーポレーション（M. I. C.）（アメリカ）
- ② マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード（M. M. S.）（マレーシア）
- ③ マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション（M. I. S.）（中国）
- ④ マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド（シンガポール）
- ⑤ マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M. I. B.）（中国）

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは事業別セグメント情報を記載していないため、以下の事業別により記載しております。

1. 研磨関連事業

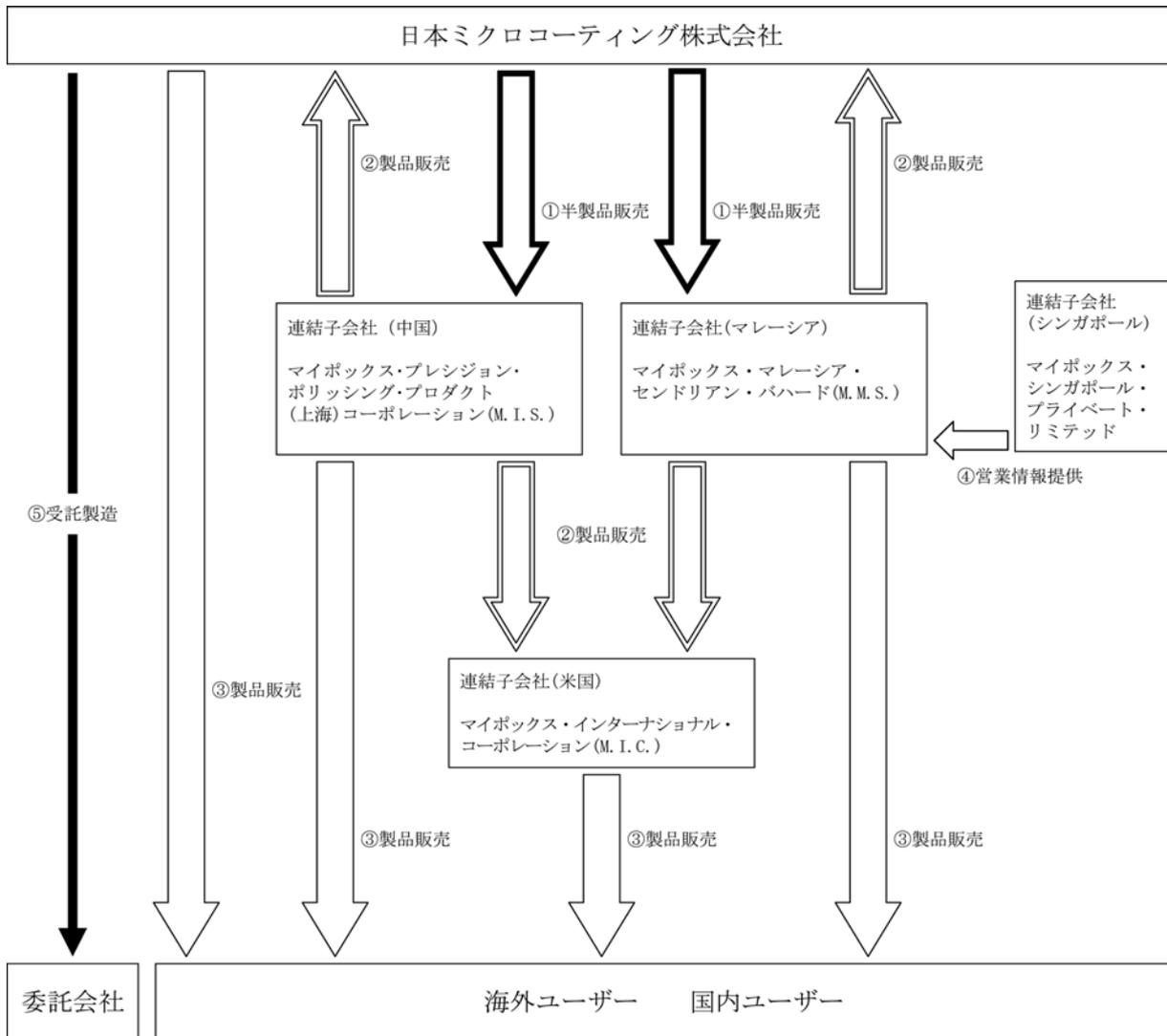
主な売上内容は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、CMP用パッド、ポリッシングパッド、ルブリカント（潤滑油）等であります。

2. 機能性薄膜塗布事業

主な売上内容は、受託製造売上と、当社が製造し当社のブランドで販売をしている機能性フィルムあります。

(3) 当社グループの事業内容および当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) ① 当社で製造した半製品を、子会社に販売するルートを表します。
 ② 子会社が加工した製品を、当社並びに子会社に販売するルートを表します。
 ③ 当社および子会社が、国内ユーザー並びに海外ユーザーに販売するルートを表します。
 ④ 営業情報を子会社から子会社に提供する流れをあらわします。
 ⑤ 委託会社の注文により加工を行い、その製品を納品する受託製造のルートを表します。

※ なお、連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション(M. I. B.)は、平成22年1月に清算登記を完了しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは当期（第80期）に、市場環境の動向と当社グループの利益構造を踏まえ、現在の収益水準で利益が創出できる構造改革を第80期に完了しております。これにより経営基本方針である幅広く製品を提供し総合研磨メーカを目指すと機能性薄膜塗布メーカーを目指すに経営資源の有効活用をする体制は整いました。当社グループの根幹技術の強みを活かして、強い企業体質に改革すべく、経営基本方針を押し進めてまいります。

1. 幅広く製品を提供し総合研磨メーカを目指す

従来のナノサーフェスへの特化から脱却し、幅広い研磨・研削分野において、研磨材をはじめ加工装置、加工技術を提供する総合研磨メーカーを目指す。

2. 機能性薄膜塗布メーカーを目指す

従来の受託塗布事業と並行して、市場動向に合致した機能性薄膜塗布製品事業を展開する。当社グループオリジナル塗布製品の開発に注力し、OEM 生産ならびに業務提携等の推進をしつつ、塗布事業の安定化を図る。

(2) 目標とする経営指標

目標とする指標としましては、連結決算ベースに主眼を置きながら、売上高経常利益率10%以上を目指しております。

しかしながら次期につきましては、3期連続の純損失を黒字転換することが急務と考えており、連結・個別とも営業損益、経常損益ならびに当期純損益、全てにおいて黒字転換することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今期において策定した「会社の経営の基本方針」を次期においても継続して鋭意推進いたします。

この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

- ① 目標を可能にする資金の調達
- ② 経理、財務、営業、技術、製造の各分野において、スペシャリストの育成と採用
- ③ 営業のグローバル展開、売上の向上、シェアの拡大を意図し、国内外の商社との販売提携の推進
- ④ 生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減を意図した国内外の生産拠点の見直しと再構築
- ⑤ 技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進
- ⑥ 経営組織ならびに内部統制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

第80期（平成22年3月期）において、利益体質に転換する為に人員削減と経費圧縮の抜本的な経営改革をおこなってきました。

次期においては、改革による利益を創出できる経営体制を基に、経営基本方針を更に推し進め、企業体質の強化を目指していきます。

そのための次期の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① マーケティングによる販売戦略の構築と実施
- ② 販売体制とその精査ならびに改善
- ③ 新製品の開発と早期商用化

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、株式会社大阪証券取引所ホームページのコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、開示を省略しております。

株式会社大阪証券取引所ホームページ <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,800,583	712,482
受取手形及び売掛金	594,599	890,284
商品及び製品	190,129	257,696
仕掛品	558,170	423,135
原材料及び貯蔵品	206,914	113,838
繰延税金資産	25,003	11,623
未収入金	—	78,872
その他	91,332	45,134
貸倒引当金	△23,421	△16,697
流動資産合計	4,443,313	2,516,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,498,089	5,523,116
機械装置及び運搬具	1,558,386	1,528,681
土地	1,223,843	1,054,163
リース資産	—	13,500
建設仮勘定	23,635	—
その他	324,241	303,023
減価償却累計額	△4,572,931	△5,226,019
有形固定資産合計	4,055,266	3,196,465
無形固定資産		
その他	124,689	84,224
無形固定資産合計	124,689	84,224
投資その他の資産		
投資有価証券	48,264	42,084
繰延税金資産	987	203
その他	76,192	68,340
貸倒引当金	△12,118	△6,644
投資その他の資産合計	113,325	103,983
固定資産合計	4,293,281	3,384,673
資産合計	8,736,594	5,901,043

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,238	192,127
短期借入金	2,000,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	440,432	320,092
未払法人税等	10,732	26,578
賞与引当金	19,372	3,203
その他	309,092	122,079
流動負債合計	2,942,868	1,522,080
固定負債		
長期借入金	538,744	357,819
繰延税金負債	15,667	21,138
退職給付引当金	161,006	100,373
その他	14,077	21,593
固定負債合計	729,495	500,924
負債合計	3,672,363	2,023,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	572,970	△627,451
自己株式	△481,299	△481,309
株主資本合計	5,044,070	3,843,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,654	16,361
為替換算調整勘定	1,461	4,936
評価・換算差額等合計	15,115	21,298
新株予約権	5,044	13,100
純資産合計	5,064,231	3,878,038
負債純資産合計	8,736,594	5,901,043

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,238,980	3,013,865
売上原価	2,458,599	2,025,884
売上総利益	780,381	987,980
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	40,257	54,462
貸倒引当金繰入額	19,721	—
役員報酬	95,384	65,697
給料及び賞与	536,884	421,235
賞与引当金繰入額	17,889	1,307
退職給付費用	37,584	24,595
減価償却費	96,202	93,798
研究開発費	538,669	389,490
その他	610,168	473,767
販売費及び一般管理費合計	1,992,761	1,524,354
営業損失(△)	△1,212,380	△536,373
営業外収益		
受取利息	7,352	1,747
受取配当金	2,010	1,650
受取賃貸料	18,419	17,527
保険戻戻金	5,110	—
助成金収入	—	5,967
その他	14,973	8,805
営業外収益合計	47,865	35,698
営業外費用		
支払利息	48,446	40,969
コミットメントライン費用	2,619	—
為替差損	5,522	16,466
賃貸費用	—	6,791
その他	5,950	1,105
営業外費用合計	62,538	65,332
経常損失(△)	△1,227,053	△566,008
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,252
固定資産売却益	4,321	2,358
投資有価証券売却益	—	10,567
関係会社株式売却益	300,000	—
新株予約権戻入益	1,710	1,995
特別利益合計	306,031	21,172
特別損失		
固定資産売却損	11,914	77,113
固定資産除却損	36,390	2,788
減損損失	73,806	440,959
会員権評価損	8,185	—
事業整理損	329,597	—
特別退職金	71,577	53,933
その他	16,465	9,776
特別損失合計	547,937	584,570
税金等調整前当期純損失(△)	△1,468,959	△1,129,405
法人税、住民税及び事業税	36,257	48,392
法人税等調整額	△7,936	22,623
法人税等合計	28,321	71,015
当期純損失(△)	△1,497,280	△1,200,421

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
前期末残高	2,134,984	572,970
当期変動額		
剰余金の配当	△50,908	—
当期純損失(△)	△1,497,280	△1,200,421
その他	△13,825	—
当期変動額合計	△1,562,014	△1,200,421
当期末残高	572,970	△627,451
自己株式		
前期末残高	△481,255	△481,299
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△9
当期変動額合計	△43	△9
当期末残高	△481,299	△481,309
株主資本合計		
前期末残高	6,606,129	5,044,070
当期変動額		
剰余金の配当	△50,908	—
当期純損失(△)	△1,497,280	△1,200,421
自己株式の取得	△43	△9
その他	△13,825	—
当期変動額合計	△1,562,058	△1,200,431
当期末残高	5,044,070	3,843,639

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,791	13,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,137	2,706
当期変動額合計	△17,137	2,706
当期末残高	13,654	16,361
為替換算調整勘定		
前期末残高	70,279	1,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,818	3,475
当期変動額合計	△68,818	3,475
当期末残高	1,461	4,936
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101,071	15,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,955	6,182
当期変動額合計	△85,955	6,182
当期末残高	15,115	21,298
新株予約権		
前期末残高	6,754	5,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,710	8,056
当期変動額合計	△1,710	8,056
当期末残高	5,044	13,100
純資産合計		
前期末残高	6,713,954	5,064,231
当期変動額		
剰余金の配当	△50,908	—
当期純損失(△)	△1,497,280	△1,200,421
自己株式の取得	△43	△9
その他	△13,825	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,665	14,238
当期変動額合計	△1,649,723	△1,186,193
当期末残高	5,064,231	3,878,038

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,468,959	△1,129,405
減価償却費	476,537	320,402
減損損失	73,806	440,959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,628	△16,168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62,139	△60,632
受取利息及び受取配当金	△9,362	△3,397
支払利息	48,446	40,969
為替差損益 (△は益)	5,522	16,466
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,567
売上債権の増減額 (△は増加)	1,238,813	△295,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	280,086	160,544
立替金の増減額 (△は増加)	20,861	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△385,309	28,888
前受金の増減額 (△は減少)	928	1,773
特別退職金	71,577	53,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,485	△12,197
関係会社株式売却損益 (△は益)	△300,000	—
事業整理損失	329,597	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	74,754
固定資産除却損	36,390	2,788
その他	△11,610	△4,486
小計	275,044	△391,060
利息及び配当金の受取額	9,407	3,943
利息の支払額	△51,753	△45,113
法人税等の支払額	△30,062	△34,835
特別退職金の支払額	—	△193,064
役員退職慰労金の支払額	△267,725	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,089	△660,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,136	△900
定期預金の払戻による収入	299,991	213,916
投資有価証券の売却による収入	—	21,312
関係会社株式の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△405,648	△82,140
有形固定資産の売却による収入	358,048	95,000
無形固定資産の取得による支出	△15,331	—
事業譲渡による収入	283,697	—
その他	135,370	△5,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	946,990	241,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△1,142,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△414,622	△451,265
自己株式の取得による支出	△43	△9
リース債務の返済による支出	△164,915	△1,796
配当金の支払額	△51,212	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,793	△1,445,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,373	△12,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,734	△1,875,618
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,096	2,437,831
現金及び現金同等物の期末残高	2,437,831	562,212

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マイボックス・インターナショナル・コーポレーション</p> <p>マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード</p> <p>マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション</p> <p>マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション</p> <p>マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マイボックス・インターナショナル・コーポレーション</p> <p>マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード</p> <p>マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション</p> <p>マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド</p> <p>マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション</p> <p>なお、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーションは、平成22年1月8日付で清算いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、JMエナジー株式会社については、当社が保有する同社の株式の全部を売却したことに伴い、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	—————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション、マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ53,907千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、期首の利益剰余金が13,825千円減少し、営業損失が130,711千円減少、経常損失が138,784千円減少、税金等調整前当期純損失が2,995千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ240,776千円、277,840千円、716,683千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「未払役員退職慰労金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は「未払役員退職慰労金」10,349千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>3. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度44,591千円)は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、表示を明瞭にするため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は7,155千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>—————</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸費用」(前連結会計年度5,344千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「立替金の増減額(△は増加)」(当連結会計年度46千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」(前連結会計年度11,914千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 (担保資産) このうち長期借入金180,320千円(1年内返済予定の長期借入金58,440千円を含む)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">337,880千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,818千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物及び構築物	337,880千円(帳簿価額)	土地	458,937千円(〃)	計	796,818千円(帳簿価額)	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	<p>※1 (担保資産) このうち短期借入金858,000千円及び長期借入金295,212千円(1年内返済予定の長期借入金108,104千円を含む)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,602,808千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,053,348千円(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656,156千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物及び構築物	1,602,808千円(帳簿価額)	土地	1,053,348千円(〃)	計	2,656,156千円(帳簿価額)
建物及び構築物	337,880千円(帳簿価額)																		
土地	458,937千円(〃)																		
計	796,818千円(帳簿価額)																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	600,000千円																		
差引額	400,000千円																		
建物及び構築物	1,602,808千円(帳簿価額)																		
土地	1,053,348千円(〃)																		
計	2,656,156千円(帳簿価額)																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都昭島市</td> <td rowspan="3">生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,736</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>42,983</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>73,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都昭島市	生産設備	機械装置及び運搬具	29,736	リース資産減損勘定	42,983	その他	1,085	合計			73,806	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都昭島市 米国カリフォルニア州</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(440,959千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物409,592千円、機械装置及び運搬具26,011千円、その他5,355千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零としております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物等	東京都昭島市 米国カリフォルニア州
場所	用途	種類	金額 (千円)																				
東京都昭島市	生産設備	機械装置及び運搬具	29,736																				
		リース資産減損勘定	42,983																				
		その他	1,085																				
合計			73,806																				
用途	種類	場所																					
遊休資産	建物及び構築物等	東京都昭島市 米国カリフォルニア州																					
<p>※7 特別退職金は、希望退職者募集に伴って発生した割増退職金であります。</p>	<p>※7 特別退職金は、希望退職者募集に伴って発生した割増退職金であります。</p>																						
<p>※8 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一時帰休損失</td> <td>16,124千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>341千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	一時帰休損失	16,124千円	貸倒引当金繰入額	341千円	計	16,465千円	<p>※8 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産移設損失</td> <td>3,969千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損</td> <td>5,556千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,776千円</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産移設損失	3,969千円	貸倒引当金繰入額	250千円	関係会社清算損	5,556千円	計	9,776千円								
一時帰休損失	16,124千円																						
貸倒引当金繰入額	341千円																						
計	16,465千円																						
固定資産移設損失	3,969千円																						
貸倒引当金繰入額	250千円																						
関係会社清算損	5,556千円																						
計	9,776千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320	—	—	10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	514,628	320	—	514,948

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,044
合計			—	—	—	—	5,044

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,908	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320	—	—	10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	514,948	40	—	514,988

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,049
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,051
合計			—	—	—	—	13,100

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,800,583千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △362,752千円 現金及び現金同等物 2,437,831千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 712,482千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △150,269千円 現金及び現金同等物 562,212千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において当社の企業集団は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当該事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,769,476	590,048	879,455	3,238,980	—	3,238,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	518,722	26,904	414,867	960,494	(960,494)	—
計	2,288,199	616,952	1,294,322	4,199,475	(960,494)	3,238,980
営業費用	3,144,782	589,339	1,225,685	4,959,806	(508,445)	4,451,361
営業利益又は 営業損失(△)	△856,582	27,613	68,637	△760,331	(452,049)	△1,212,380
II 資産	6,961,604	280,395	844,284	8,086,285	650,309	8,736,594

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は467,674千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は816,116千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金現金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失が53,907千円増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「アジア」の営業利益が130,711千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,143,823	424,299	1,445,743	3,013,865	—	3,013,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918,730	51,159	632,140	1,602,029	(1,602,029)	0
計	2,062,553	475,458	2,077,883	4,615,895	(1,602,029)	3,013,865
営業費用	2,299,321	479,145	1,870,410	4,648,876	(1,098,637)	3,550,239
営業利益又は 営業損失(△)	△236,767	△3,687	207,473	△32,981	(503,392)	△536,373
II 資産	4,454,938	213,985	1,232,900	5,396,482	(780)	5,901,043

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は443,742千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は504,560千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金現金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	415,643	1,098,096	102,184	1,615,925
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,238,980
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	33.9	3.2	49.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 …… ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	342,474	1,590,965	21,282	1,954,722
II 連結売上高(千円)	-	-	-	3,013,865
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	52.8	0.7	64.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 …… ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	916,111	722,573	42,983	150,554	機械装置 及び運搬具	367,561	242,396	42,983	82,180
その他	5,450	3,360	—	2,089	その他	5,450	4,450	-	999
合計	921,561	725,934	42,983	152,643	合計	373,011	246,847	42,983	83,180
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
93,503千円					60,745千円				
1年超					1年超				
111,482千円					50,736千円				
合計					合計				
204,985千円					111,482千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
42,983千円					24,397千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
186,243千円					96,975千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					18,586千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
168,981千円					70,438千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
8,859千円					3,471千円				
減損損失					減損損失				
42,983千円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,237	48,264	23,026
合計	25,237	48,264	23,026

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	42,084	14,492	27,591
小計	42,084	14,492	27,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
—	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,084	14,492	27,591

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	21,312	10,567	—
合計	21,312	10,567	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	—
販売費及び一般管理費	—

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び数(名)	当社の取締役 6 当社の従業員 45
ストック・オプションの数(株)	普通株式 145,000
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成22年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	118,500
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	30,000
未行使残(株)	88,500

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
権利行使価格(円)	484
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	57

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,254千円
販売費及び一般管理費	7,797千円

2 ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び数(名)	当社の取締役 6 当社の従業員 45
ストック・オプションの数(株)	普通株式 145,000
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成22年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	85,000
権利行使(株)	—
失効(株)	35,000
未行使残(株)	53,500

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
権利行使価格(円)	484
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	57

2 ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び数(名)	当社の取締役 6 当社の従業員 134
ストック・オプションの数(株)	普通株式 500,000
付与日	平成21年7月21日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成23年9月1日 至 平成27年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	500,000
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	500,000
権利行使(株)	—
失効(株)	183,100
未行使残(株)	316,900

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	245
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	96

3 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラックショールズ式

(2) 使用した算定技法

① 株価変動性 37.075%

平成18年3月1日～平成19年10月1日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 1.583年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

③ 予想配当 9円/株

平成19年3月期の配当実績によります。

④ 無リスク利子率 0.777%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラックショールズ式

(2) 使用した算定技法

① 株価変動性 53.583%

平成18年7月1日～平成21年8月1日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 2.114年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

③ 予想配当 3円/株

平成22年3月期の配当実績によります。

④ 無リスク利子率 0.535%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	496.91円	1株当たり純資産額	379.61円
1株当たり当期純損失金額	147.06円	1株当たり当期純損失金額	117.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,064,231	3,878,038
普通株式に係る純資産額(千円)	5,059,187	3,864,937
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	5,044	13,100
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	514,948	514,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,372	10,181,332

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,497,280	1,200,421
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,497,280	1,200,421
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,549	10,181,345

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(準備金の減少)</p> <p>当社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金および利益準備金を減少し、その他資本剰余金およびその他利益剰余金に振替える議案を決議いたしました。</p> <p>1 準備金減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するためのものです。</p> <p>2 準備金減少の方法</p> <p>資本準備金2,454,025千円はその他資本剰余金に、利益準備金60,000千円はその他利益剰余金に振り替える予定であります。</p> <p>3 準備金減少の額</p> <p>平成21年3月31日時点での資本準備金の額2,953,700千円のうち2,454,025千円が、利益準備金60,000千円の全額が減少いたします。</p> <p>4 準備金減少のスケジュール</p> <p>(1) 取締役会決議日 2009年6月4日</p> <p>(2) 株主総会決議日 2009年6月26日</p> <p>(3) 債権者異議最終申述期日 2009年7月29日(予定)</p> <p>(4) 効力発生日 2009年7月30日(予定)</p>	<p>—————</p>

(開示の省略)

税効果会計、金融商品、退職給付関係、賃貸等不動産、資産除去債務関係については、決算短信における開示の必要が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434,678	468,427
受取手形	38,275	59,765
売掛金	472,999	736,590
商品及び製品	106,890	152,012
仕掛品	555,124	256,638
原材料及び貯蔵品	97,789	79,017
前渡金	—	8,047
前払費用	19,999	24,869
未収入金	23,799	56,135
その他	35,852	1,345
貸倒引当金	△19,646	△174
流動資産合計	3,765,762	1,842,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,163,002	5,163,480
減価償却累計額	△2,952,379	△3,503,048
建物(純額)	2,210,623	1,660,432
構築物	169,048	168,328
減価償却累計額	△119,019	△127,073
構築物(純額)	50,029	41,255
機械及び装置	1,178,566	1,150,242
減価償却累計額	△923,718	△957,326
機械及び装置(純額)	254,848	192,915
車両運搬具	13,757	11,993
減価償却累計額	△12,940	△11,601
車両運搬具(純額)	817	392
工具、器具及び備品	260,412	243,532
減価償却累計額	△228,557	△225,131
工具、器具及び備品(純額)	31,854	18,401
土地	1,223,843	1,054,163
リース資産	—	13,500
減価償却累計額	—	△2,700
リース資産(純額)	—	10,800
建設仮勘定	18,286	—
有形固定資産合計	3,790,303	2,978,360

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	122,581	69,211
電話加入権	1,763	1,763
無形固定資産合計	124,344	70,974
投資その他の資産		
投資有価証券	48,264	42,084
関係会社株式	742,349	694,464
ゴルフ会員権	45,323	39,049
その他	21,729	20,746
貸倒引当金	△12,118	△6,644
投資その他の資産合計	845,548	789,699
固定資産合計	4,760,196	3,839,034
資産合計	8,525,958	5,681,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,771	166,352
短期借入金	2,000,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	440,432	320,092
未払金	175,237	35,782
未払費用	19,521	10,216
未払法人税等	6,356	6,245
前受金	1,304	1,324
預り金	10,373	2,974
賞与引当金	16,496	—
その他	18,645	20,965
流動負債合計	2,852,139	1,421,953
固定負債		
長期借入金	538,744	357,819
繰延税金負債	9,371	11,229
退職給付引当金	161,006	100,373
その他	38,474	21,593
固定負債合計	747,597	491,015
負債合計	3,599,736	1,912,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金	2,953,700	499,675
その他資本剰余金	—	2,454,025
資本剰余金合計	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
利益準備金	60,000	—
その他利益剰余金		
別途積立金	2,382,092	2,382,092
繰越利益剰余金	△2,005,669	△3,113,906
利益剰余金合計	436,422	△731,813
自己株式	△481,299	△481,309
株主資本合計	4,907,523	3,739,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,654	16,361
評価・換算差額等合計	13,654	16,361
新株予約権	5,044	13,100
純資産合計	4,926,222	3,768,739
負債純資産合計	8,525,958	5,681,709

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,038,465	2,166,236
商品売上高	329,538	
売上高合計	2,368,003	2,166,236
売上原価		
製品期首たな卸高	106,729	106,890
当期製品製造原価	1,812,304	1,733,431
合計	1,919,034	1,840,321
製品期末たな卸高	77,830	152,012
製品売上原価	1,841,203	1,688,308
商品期首たな卸高	18,110	—
当期商品仕入高	267,879	—
合計	285,989	—
商品期末たな卸高	29,059	—
商品売上原価	256,930	—
売上原価合計	2,098,133	1,688,308
売上総利益	269,869	477,928
販売費及び一般管理費		
販売手数料	305	1,980
荷造運搬費	35,218	37,082
役員報酬	95,384	65,697
給料及び賞与	358,551	244,044
賞与引当金繰入額	2,570	—
退職給付費用	43,605	24,595
貸倒引当金繰入額	18,769	—
減価償却費	106,396	73,762
消耗品費	16,554	12,662
旅費及び交通費	44,176	32,741
研究開発費	536,668	389,109
その他	309,686	249,930
販売費及び一般管理費合計	1,567,886	1,131,606
営業損失(△)	△1,298,017	△653,678

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,730	1,368
受取配当金	2,010	44,416
受取賃貸料	18,419	17,527
保険返戻金	5,110	—
その他	10,426	9,171
営業外収益合計	40,697	72,484
営業外費用		
支払利息	48,080	40,969
コミットメントライン費用	2,619	—
為替差損	12,825	8,934
賃貸費用	—	6,791
その他	6,315	1,105
営業外費用合計	69,841	57,800
経常損失(△)	△1,327,161	△638,994
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	19,172
固定資産売却益	4,321	1,470
投資有価証券売却益	—	10,567
新株予約権戻入益	1,710	1,995
特別利益合計	6,031	33,204
特別損失		
固定資産売却損	11,914	77,113
固定資産除却損	35,799	2,784
減損損失	73,806	418,069
会員権評価損	8,185	—
関係会社株式評価損	461,338	—
特別退職金	71,577	53,933
その他	16,465	8,644
特別損失合計	679,087	560,545
税引前当期純損失(△)	△2,000,216	△1,166,336
法人税、住民税及び事業税	5,451	1,900
法人税等合計	5,451	1,900
当期純損失(△)	△2,005,668	△1,168,236

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△2,454,025
当期変動額合計	—	△2,454,025
当期末残高	2,953,700	499,675
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	2,454,025
当期変動額合計	—	2,454,025
当期末残高	—	2,454,025
資本剰余金合計		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△60,000
当期変動額合計	—	△60,000
当期末残高	60,000	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,610,000	2,382,092
当期変動額		
別途積立金の取崩	△227,907	—
当期変動額合計	△227,907	—
当期末残高	2,382,092	2,382,092

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△176,999	△2,005,669
当期変動額		
剰余金の配当	△50,908	—
別途積立金の取崩	227,907	—
準備金から剰余金への振替	—	60,000
当期純損失(△)	△2,005,668	△1,168,236
当期変動額合計	△1,828,669	△1,108,236
当期末残高	△2,005,669	△3,113,906
利益剰余金合計		
前期末残高	2,493,000	436,422
当期変動額		
剰余金の配当	△50,908	—
別途積立金の取崩	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
当期純損失(△)	△2,005,668	△1,168,236
当期変動額合計	△2,056,577	△1,168,236
当期末残高	436,422	△731,813
自己株式		
前期末残高	△481,255	△481,299
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△9
当期変動額合計	△43	△9
当期末残高	△481,299	△481,309
株主資本合計		
前期末残高	6,964,144	4,907,523
当期変動額		
剰余金の配当	△50,908	—
当期純損失(△)	△2,005,668	△1,168,236
自己株式の取得	△43	△9
当期変動額合計	△2,056,620	△1,168,246
当期末残高	4,907,523	3,739,277

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,791	13,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,137	2,706
当期変動額合計	△17,137	2,706
当期末残高	13,654	16,361
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,791	13,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,137	2,706
当期変動額合計	△17,137	2,706
当期末残高	13,654	16,361
新株予約権		
前期末残高	6,754	5,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,710	8,056
当期変動額合計	△1,710	8,056
当期末残高	5,044	13,100
純資産合計		
前期末残高	7,001,690	4,926,222
当期変動額		
剰余金の配当	△50,908	—
当期純損失(△)	△2,005,668	△1,168,236
自己株式の取得	△43	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,847	10,763
当期変動額合計	△2,075,467	△1,157,482
当期末残高	4,926,222	3,768,739

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品(機械を除く)及び製品、仕掛品、原材料 総平均法</p> <p>(2) 商品(機械) 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ53,907千円増加しております。</p>	<p>主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>—————</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 2年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、資産計上を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引が存在しないため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産については、前事業年度において独立掲記しておりました「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「未払役員退職慰労金」(当事業年度 10,349千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>3. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 (担保資産)</p> <p>このうち長期借入金180,320千円(1年内返済予定の長期借入金58,440千円を含む)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 25%;">331,791千円</td> <td style="width: 15%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,088千円</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458,937千円</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796,818千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 25%;">1,000,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	331,791千円	(帳簿価額)		構築物	6,088千円	(")		土地	458,937千円	(")		計	796,818千円	(帳簿価額)		貸出コミットメントの総額	1,000,000千円			借入実行残高	600,000千円			差引額	400,000千円			<p>※1 (担保資産)</p> <p>このうち短期借入金858,000千円及び長期借入金295,212千円(1年内返済予定の長期借入金108,104千円を含む)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 25%;">1,562,848千円</td> <td style="width: 15%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>39,959千円</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,053,348千円</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,656,156千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	1,562,848千円	(帳簿価額)		構築物	39,959千円	(")		土地	1,053,348千円	(")		計	2,656,156千円	(帳簿価額)	
建物	331,791千円	(帳簿価額)																																											
構築物	6,088千円	(")																																											
土地	458,937千円	(")																																											
計	796,818千円	(帳簿価額)																																											
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	600,000千円																																												
差引額	400,000千円																																												
建物	1,562,848千円	(帳簿価額)																																											
構築物	39,959千円	(")																																											
土地	1,053,348千円	(")																																											
計	2,656,156千円	(帳簿価額)																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 548,547千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 919,369千円
※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53,907千円	※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 181,576千円
※3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、536,668千円であります。	※3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、389,109千円であります。
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 構築物 3,629千円 車両運搬具 690千円 工具、器具及び備品 1千円 計 4,321千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,470千円
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 11,914千円	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 77,113千円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 22,462千円 構築物 8,661千円 機械及び装置 3,158千円 工具、器具及び備品 883千円 ソフトウェア 632千円 計 35,799千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 463千円 構築物 94千円 機械及び装置 1,475千円 工具、器具及び備品 751千円 計 2,784千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都 昭島市</td> <td rowspan="3">生産設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>29,736</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定</td> <td>42,983</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>73,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>		場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 昭島市	生産設備	機械及び装置	29,736	工具、器具 及び備品	1,085	リース資産 減損勘定	42,983	合計			73,806	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>東京都昭島市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(418,069千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物387,366千円、機械装置及び運搬具25,347千円、その他5,355千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>		用途	種類	場所	遊休資産	建物及び 構築物等	東京都昭島市
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
東京都 昭島市	生産設備	機械及び装置	29,736																						
		工具、器具 及び備品	1,085																						
		リース資産 減損勘定	42,983																						
合計			73,806																						
用途	種類	場所																							
遊休資産	建物及び 構築物等	東京都昭島市																							
<p>※8 特別退職金は、希望退職者募集に伴って発生した割増退職金であります。</p>		<p>※8 特別退職金は、希望退職者募集に伴って発生した割増退職金であります。</p>																							
<p>※9 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一時帰休損失</td> <td>16,124千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>341千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,465千円</td> </tr> </tbody> </table>		一時帰休損失	16,124千円	貸倒引当金繰入額	341千円	計	16,465千円	<p>※9 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産移設損失</td> <td>3,969千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損</td> <td>4,425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,644千円</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産移設損失	3,969千円	貸倒引当金繰入額	250千円	関係会社清算損	4,425千円	計	8,644千円								
一時帰休損失	16,124千円																								
貸倒引当金繰入額	341千円																								
計	16,465千円																								
固定資産移設損失	3,969千円																								
貸倒引当金繰入額	250千円																								
関係会社清算損	4,425千円																								
計	8,644千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	514,628	320	—	514,948

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	514,948	40	—	514,988

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	916,111	722,573	42,983	150,554	機械及び 装置	367,561	242,396	42,983	82,180
工具、器具 及び備品	5,450	3,360	—	2,089	工具、器具 及び備品	5,450	4,450	—	999
合計	921,561	725,934	42,983	152,643	合計	373,011	246,847	42,983	83,180
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				

(有価証券関係)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.35円	1株当たり純資産額	368.88円
1株当たり当期純損失金額	196.99円	1株当たり当期純損失金額	114.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,926,222	3,768,739
普通株式に係る純資産額(千円)	4,921,178	3,755,638
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,044	13,100
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	514,948	514,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,372	10,181,332

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,005,668	1,168,236
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,005,668	1,168,236
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,549	10,181,345

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>(準備金の減少)</p> <p>当社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金および利益準備金を減少し、その他資本剰余金およびその他利益剰余金に振替える議案を決議いたしました。</p> <p>1 準備金減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するためのものです。</p> <p>2 準備金減少の方法</p> <p>資本準備金2,454,025千円はその他資本剰余金に、利益準備金60,000千円はその他利益剰余金に振り替える予定であります。</p> <p>3 準備金減少の額</p> <p>平成21年3月31日時点での資本準備金の額2,953,700千円のうち2,454,025千円が、利益準備金60,000千円の全額が減少いたします。</p> <p>4 準備金減少のスケジュール</p> <table data-bbox="183 967 746 1099"> <tr> <td>(1) 取締役会決議日</td> <td>2009年6月4日</td> </tr> <tr> <td>(2) 株主総会決議日</td> <td>2009年6月26日</td> </tr> <tr> <td>(3) 債権者異議最終申述期日</td> <td>2009年7月29日(予定)</td> </tr> <tr> <td>(4) 効力発生日</td> <td>2009年7月30日(予定)</td> </tr> </table>	(1) 取締役会決議日	2009年6月4日	(2) 株主総会決議日	2009年6月26日	(3) 債権者異議最終申述期日	2009年7月29日(予定)	(4) 効力発生日	2009年7月30日(予定)	
(1) 取締役会決議日	2009年6月4日								
(2) 株主総会決議日	2009年6月26日								
(3) 債権者異議最終申述期日	2009年7月29日(予定)								
(4) 効力発生日	2009年7月30日(予定)								

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。